

ふるい下・石膏 めぐぐる処理に新展開

2002年に「建設下残さは「残土」とし全量撤去した。工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」として処分することを指している。特に、コンクリート、木材、アスファルト・コンクリートを対象とする特定建設資材廃棄物の分別解体、再資源化が義務付けられた。最近になり、公共工事以外の民間工事でも徹底した分別解体が進みはじめた。同法の施行により、現場分別が徹底。通称、ミンチと呼ばれる建設系混合廃棄物は、減少傾向に向かっている。

しかし、現在の選別技術では、土砂系成分と有機質やがれき類を完全に分離することはできないことから、行政の担当者によって「アミ下」と呼ばれる選別後のふるい

下残さは「残土」と認められ、同年9月には、半田市で造成した土地に、木くず、廃プラスチック、ガラスくずが混入したものを選別残土として約220tを埋めたケースも。これには、埋立整備を請負った業者が10カ月で約3万tの産業廃棄物を処理したとされている。

愛知県では、数年前から「ふるい下」ごみを埋め戻し材などに使用する不法投棄事件が発生している。08年5月に逮捕された例では、粘土採取後の水田に指示したといったの埋め戻し材に廃プラスチックや木くず、陶磁器くずなどにコンクリートを細かく砕いた間処理業者と造成業者が「選別が徹底されてたケースがあった。県警の現場検証後に撤去している」と言っても計画ができ、行為者が事件が多発していた愛

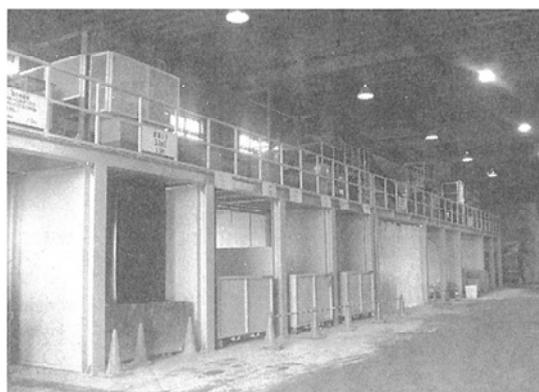
知県では「残土」と認められないという。実際に（額面上でも）有償譲渡がなされており、経済的合理性があることが総合判断による有価物と廃棄物の区分になるが、処理料金に相当する金品重量がないケースや譲渡価格が競合する製品や物流・運送費などの諸経費を勘案して、双方に合理的な額で、ほかにも有償譲渡先があり、実績があることなどが必要になるという。

排出事業者との契約上は、中間処理後に持ち込むことになっていて、選別した残さは、現状において「残土」ではないことを徹底している。今回、中部圏で建設系混合廃棄物の処理で実績を持つ業者を紹介する。

高野興業

選別許可取得と施設導入でR注力

中間処理拠点を整備



弥富工場に導入した精選別ライン

解体工事業や建設系廃棄物処理などを展開する高野興業（三重県桑名市、高野泰宏社長、☎0594・42・3305）は、選別処理の許可取得に伴い、弥富工場で精選別ラインを導入するなど中間処理拠点を整備した。解体機で金属くずを取り除く流れ。破碎は、選別7品目にゴムくずを加えた8品目で受け入れられる。同社グループの特長として、解体工事で必須とされる重機を多数揃えている点もある。大型建築物施工に対応したハイリフトや超ミニ仕様、汎用機など100台以上を自社で保有。重機のレンタルについては、基本的に頼らないとする。同様に、アタッチメントについても、さまざまな種類を用意する。

また、中間処理拠点の許可取得に伴い、弥富工場で精選別ラインを導入するなど中間処理拠点を整備した。解体機で金属くずを取り除く流れ。破碎は、選別7品目にゴムくずを加えた8品目で受け入れられる。同社グループの特長として、解体工事で必須とされる重機を多数揃えている点もある。大型建築物施工に対応したハイリフトや超ミニ仕様、汎用機など100台以上を自社で保有。重機のレンタルについては、基本的に頼らないとする。同様に、アタッチメントについても、さまざまな種類を用意する。